

第 3 7 回千歳市環境審議会議事録

平成 2 8 年 9 月 5 日

第37回千歳市環境審議会

日 時 平成28年 9 月 5 日（月） 14時～

場 所 議会棟大会議室

出席委員 長谷川 誠委員、市野 雅彦委員、西尾 暢人委員、登坂 英樹委員
外崎 真也委員、牧野 利信委員、大星 真弓委員、高橋 啓介委員
坪井 信子委員、森 勝子委員、鎌倉 英昭委員、熊本 進誠委員
佐藤 正義委員、中西 昭治委員
(計 14名)

欠席委員 石川 勇人委員（1名）

事務局 三崎市民環境部長、政岡市民環境部次長、柴田環境課長、菊谷環境計画係長、
上野環境保全係長、伊藤自然環境係長、下村主任、杉林主任

次 第

1 開会

2 議事録署名委員の指名

3 報告事項

報告第1号 平成27年度千歳市環境基本計画（第2次計画）の進ちょく状況について

報告第2号 千歳市役所エコアクションプランの推進状況について

4 その他

5 閉会

第 37 回千歳市環境審議会議事録(会議概要及び議事要旨)

開会に先立ち、前任者の異動・退任により代わられた新委員 3 名（環境省北海道地方環境事務所 高橋 啓介委員、北海道石狩振興局保険環境部千歳地域保健室 大星 真弓委員、千歳市町内会連合会理事 鎌倉 英昭委員）の紹介が環境課長よりあった。

1 開会

事務局から本日の欠席者 1 名（石川委員）の報告がなされ、過半数以上の出席があることから本会議が成立。

2 議事録署名委員の指名

議事進行に従い、長谷川会長が議事録署名委員に西尾委員と森委員の 2 名を指名した。

3 報告事項

- (1) 長谷川会長から、事務局に「報告第 1 号 平成 27 年度千歳市環境基本計画（第 2 次計画）の進ちょく状況について」の説明が求められた。

① 事務局から、資料に基づき次のとおり説明した。

【報告第 1 号】

平成 27 年度千歳市環境基本計画（第 2 次計画）の進ちょく状況について

1 千歳市環境基本計画（第 2 次計画）に係る進行管理について

千歳市環境基本計画（第 2 次計画）における市主体の施策の実施状況を把握するため、数値目標を設定した項目に関しては、千歳市役所環境マネジメントシステム等により毎年進ちょく状況の確認を行います。この結果は、千歳市環境審議会に報告し意見を求めるとともに、千歳市環境白書などを通じて市民・事業者公表します。また、マネジメント手法である PDCA（Plan（計画）－Do（実行）－Check（評価）－Action（見直し））サイクルによって適切な計画の進行管理を行います。

2 千歳市環境基本計画（第 2 次計画）に係る数値目標及び計画期間について

千歳市環境基本計画（第 2 次計画）では、環境像を「限りなく伝えよう いい空 いい水 いい緑 そして共生をめざして」と定めており、環境像の実現に向けた取組を展開するため、5 つの環境目標を設定しています。また、計画の行動期間は平成 23 年度から平成 32 年度までの 10 年間としています。

数値目標の設定につきましては、平成 21 年度を基準年として、項目により年度ごとの数値目標や計画の行動期間の終期である平成 32 年度までに達成する数値目標を設定しています。

なお、本計画では全体で 36 の数値目標を設定していますが、そのうち年度ごとの数値目標を設定しているものは 9 項目になります。また、項番 20 の「市長部局のエネルギー使用に係る原単位」については、平成 24 年度に ISO14001 から千歳市独自の環境マネジメントシステムに移行したため目標変更されており、目標年度が平成 27 年度となっています。

3 平成 27 年度末現在における目標達成項目の数値について

2 ページから 6 ページの表 1 の平成 27 年度末現在の目標項目別数値一覧では、平成

27 年度末現在の数値が、目標達成状況に達成したもの、達成していないもの及び目標の設定がないもので評価しています。

- 4 平成 27 年度末現在の数値目標を設定している項目の達成状況について
目標が上回ったもの 5 項目と下回ったもの 4 項目については次のとおりです。

(1) 目標を上回った項目について

ア 「自然環境保全地区等における自然環境監視員の監視回数について、平成 21 年度の 69 回を毎年 72 回として監視を継続する」 (項番 13)
→89 回となりました。

イ 「開発行為に当たっての事前協議件数 (希少動植物調査等) について、平成 21 年度の 0 件を毎年 5 件程度までとする」 (項番 16)
→4 件となりました。

ウ 「市長部局のエネルギー使用に係る原単位を平成 27 年度までに基準年度 (平成 22 年度) 比 5 %削減する」 (項番 20)
→平成 22 年度比 6.5%の削減となりました。

エ 「環境学習などの受講者数について、平成 21 年度の 223 人を毎年 240 人に受講者を増やし継続する」 (項番 29)
→299 人となりました。

オ 「郷土の自然、歴史、文化を学ぶ機会の数について、平成 21 年度の 10 回を 10 年間継続して機会を設ける」 (項番 35)
→34 回となりました。

(2) 目標を下回った項目について

ア 「花いっぱいコンクールに参加した団体、個人、企業等の件数について、平成 21 年度の 194 件を毎年 250 件にする」 (項番 10)
→花いっぱいコンクールは、町内会・学校・その他の企業団体等に花苗を配布・幹旋し、花と緑の豊かなまちづくりを推進することを目的に行っておりますが、平成 27 年度の参加申し込みが 217 件であり、目標の 250 件を下回りましたが、昨年の 209 件より 8 件増えています。

イ 「野生傷病鳥獣保護等の件数 (鳥獣保護や苦情・相談等の件数) について、平成 21 年度の 167 件を、毎年 160 件を目安として保護等を継続する」 (項番 15)
→負傷鳥獣の保護やカラスの繁殖時期に伴う威嚇行動への相談・苦情など、昨年の 173 件より 7 件減って 166 件となり、目標件数に近い結果となっています。

ウ 「自然環境行事の開催について、平成 21 年度の年間 2 回を毎年 10 回開催する」 (項番 17)
→年間 10 回を予定していましたが、悪天候のため中止になった行事があることから、7 回の開催にとどまりました。

エ 「環境イベント等参加者数について、平成 21 年度の 2,200 人を毎年 2,500 人にする」(項番 22・30)

→参加者数は 2,383 人となり、2,500 人の目標を下回る状況となりました。

5 参考資料

表 3 は、平成 27 年度末現在の目標項目別数値一覧として、目標に対する平成 21 年度からの実績の推移をグラフとしたものです。

② 質疑応答

委 員

3 ページの項番 16 の「開発行為に当たっての事前協議件数について、平成 21 年度の 0 件を毎年 5 件程度までとする」とあるが、これは 5 件を超えることが目標か。

事務局

毎年 5 件までに抑えたいということです。

委 員

6 ページの項番 35 の「郷土の自然、歴史、文化を学ぶ機会の数について、平成 21 年度の 10 回を 10 年間継続して機会を設ける」は、これも機会を抑えるとういことか。

事務局

10 回以上できればよいということで、昨年は 34 回実施しました。

委 員

3 ページの項番 10 の「花いっぱいコンクール参加した団体、個人、企業等の件数について、平成 21 年度の 194 件を毎年 250 件にする」とは、年度の推移のグラフを見ると着実に増えているようだが、目標にはまだ差があると思われる。目標達成の見込みはどうか。

事務局

担当課または主催団体が広報等で参加を呼びかけているが、花苗を植える手間に時間をかけることができる方が、徐々に減少していく傾向であると聞いています。

委 員

2 ページの項番 1 の「大気汚染監視測定などの環境測定回数」ですが、具体的にどの項目について測定したかを白書等で周知しているか。

事務局

大気、水質及び騒音等の結果について環境白書に掲載しています。

委 員

同じく 2 ページの項番 1 の「大気汚染監視測定などの環境測定回数」について、大気汚染の測定を数値目標としているが、項目によっては数値ではなく基準の達成度とすべきではないか。

事務局

数値目標としているのは、測定体制の充実さを測る指標としているためです。

委 員

1 ページの 1 千歳市環境基本計画(第 2 次計画)の進行管理についての審議会の関係図によると、「実施状況の把握」を環境審議会に報告し、審議会が意見をする事になっているが、その意見をしたものは今後何かに反映されるものなのか。審議会の位置付けを伺いたい。

事務局

審議会で意見をいただき、今後の政策等の検討の材料とします。

委 員

今後、目標未達成項目はどのように取り組むのか。

事務局

環境課分は環境課で検討。庁内の他の課の分はフィードバックして担当課で考えることになります。

委 員

2 ページの項番7の「エコファーマーの認定を受けた農家の割合」ですが、平成32年度には60%に高めるとあるが、この目標値は低い数値なのか実現が難しい高い数値なのか。

事務局

目標値は担当課でないとわからないため確認後、回答します。

委 員

目標未達成の4 ページの項番17の「自然環境行事の開催」と、4 ページの項番22の「環境イベント等参加者数」は今後どのように取り組むのか。

事務局

自然観察等については、天候に左右されるため目標を下回ることも考えられます。

委 員

目標項目に対しての数値及び項目等（測定回数など）の妥当性について、現在は長期計画中のため変更はできないが、次回の計画策定には見直をすることでよいか。

事務局

新長期計画は平成33年度からとなるが、見直しをかけながら作成に取り組めます。

委 員

委員のみなさんには、次の会議でもお気づきの点があれば意見を出して見直しの材料にしてほしいと思います。

会 長

他に質問等がないことから、報告第1号は報告済みとします。

- (2) 長谷川会長から、事務局に「報告第2号 千歳市役所エコアクションプランの推進状況について」の説明が求められた。

① 事務局から、資料に基づき次のとおり説明した。

【報告第2号】

千歳市役所エコアクションの推進状況について

1 市の事務・事業における温室効果ガス排出量等の削減

市は、平成24年1月に地球温暖化防止の取組として、市の事務・事業に伴い排出される温室効果ガス排出量とエネルギー消費の削減を図る「千歳市役所エコアクションプラン」を策定し、平成27年度までの削減目標を設定しました。また、この目標の達成に向けて、「千歳市役所環境マネジメントシステム」（通称：エコアクション）を構築し、地球温暖化防止等の取組を推進しています。

温室効果ガス排出量の削減目標は、平成22年度排出実績を基準とし、平成27年度までに5.1%削減、エネルギー消費の削減目標は施設でエネルギー消費原単位5%としています。

2 平成27年度の温室効果ガス排出量の排出実績

平成27年度の市役所全体の温室効果ガス排出量は、平成22年度比5.1%削減を目標としていましたが、市の事務・事業全体の排出量は45,891t-CO₂で、平成22年度比で15.2%増加となりました。

平成22年度比より増加となった種別は次のとおりです。

(1) 施設のエネルギー消費に伴う排出量

施設では、平成22年度温室効果ガス排出量の2.9%削減を目標値としていましたが、平成27年度も、原発の停止に伴う化石燃料起源の発電が増加していることから、北電の温室効果ガス排出係数が依然として平成22年度の係数を上回り、排出量の増加を後押しする結果となりました。

(2) 廃棄物の焼却に伴う排出量

廃棄物の焼却に伴う温室効果ガス排出量は、平成22年度実績値の10.8%削減を目標値としていましたが、温室効果ガス排出量は6.3%増加しました。理由としては、施設を再稼働する際、複数の施設を同じタイミングで起動させたことが考えられます。保守点検後はこのような状況になります。

(3) その他の活動に伴う排出量

その他の活動に伴う温室効果ガス排出量は、平成22年度実績値以内を目標値としていましたが、下水の処理に伴う排出量が4.1%増加したことについては、下水流入量が増加し処理設備の稼働が増えたことが考えられます。

参考として 基準年度(平成22年度)の温室効果ガス排出係数(0.000433)に置き換えて計算した場合、温室効果ガス排出量は市全体で2.8%の削減となります

この計算により増加したものは、廃棄物の焼却と下水の処理の2種別となります。

3 5年度間の温室効果ガス排出及び削減状況（各年度排出係数）

平成22年度から比較すると平成27年度は15.2%の増加となっています。平成25年度からは減少しています。

4 5年度間の温室効果ガス排出及び削減状況（22年度排出係数）

平成22年度と比較すると平成27年度は2.8%の減少となっています。その他の年度も減少しています。

5 平成27年度のエネルギー消費の削減実績

原単位とは、施設のエネルギー消費量を建物床面積や開所時間等エネルギー消費と密接な関係の値で割ったもので、エネルギー管理の指標とされるものです。

(1) 施設のエネルギー消費

施設のエネルギー消費は、省エネ法の目標に合わせて、エネルギー消費原単位の5%削減を目標値としています。平成27年度は、すべての部局において削減目標を達成しました。

(2) 道路関連施設のエネルギー消費

道路関連施設（街路灯及び融雪用）のエネルギー消費は、平成22年度実績値以内を目標値としています。平成27年度は冬季の気温が高く、融雪用（ロードヒーティング）のエネルギー消費が少なかったことから、道路関連施設全体で4.4%の削減となり目標を達成しました。

(3) 自動車の使用に伴うエネルギー消費

自動車の使用に伴うエネルギー消費は、平成22年度実績値以内を目標値としています。平成27年度の実績は、平成22年度と比べ走行距離数20,045km、原油換算で3kℓ減少し、2.8%の減となり目標を達成しました。

6 5年間のエネルギー消費削減状況

施設のエネルギー消費原単位、道路関連施設及び自動車の使用によるエネルギー消費量は目標以上に削減しています。

7 取組の状況及び目標達成状況の総括

(1) 職員等の行動による取組

平成24年4月から、千歳市役所環境マネジメントシステム「エコアクション」を本格運用し、指定管理施設等を含む市が管理するすべての施設における温室効果ガスと省エネルギーの取組を開始しました。

取組は「職員等環境配慮行動ガイドライン」に基づき、消灯・電源OFFの徹底、冷暖房の温度管理、設備の稼働時間短縮・負荷軽減、設備の定期的な清掃・点検、省エネ設備への更新、エコドライブの推進、利用者への協力呼びかけ等を行っています。

(2) 設備の運用管理による取組

省エネ法では、省エネのための設備の運用マニュアルとなる「管理標準」を定め、設備ごとにきめ細かな運転管理を行うことを求めています。

管理標準の作成を温室効果ガス排出量40t-CO₂/年の市有人施設で進めています。が、完成に至らない施設もあり、今後も引続き作成を推進する必要があります。

(3) 建築物の設備更新による取組

平成27年度は6施設で省エネ効果が期待される設備の更新を実施しました。

(4) 優良な取組

多くの施設で実施しているのが、月ごとの燃料消費実績を独自に表・グラフ化し、例年の状況と比較しながら目標達成状況を確認していることです。

8 目標達成状況の総括

平成23年度から平成27年度までのエコアクションプランで、温室効果ガスを5.1%削減する目標は未達成となったものの、エネルギー消費原単位を5%削減するという目標は達成することができました。

5年度間に新設された施設や廃止された施設があり、改修や運用変更となった施設も多く、基準年のエネルギー使用状況から変化がありました。また、原子力発電所停止による電気事業者の温室効果ガス排出係数の上昇という予期せぬ事態が発生した中での取組でもありました。

各施設では、施設を管理する責任者のもと、担当職員及び現場の設備運転担当者が情報交換し、それぞれの意見やアイデアを出し合ってエネルギー消費の削減及び効率化に努め、効果を上げている施設もありました。また、施設入居課の各職員が省エネ及び節電の取組を実践し、施設利用者の協力も目標達成の要素となっています。

9 平成29年度からの温室効果ガス排出削減目標について

平成 28 年から始まりました新しいエコアクションプランでは平成 32 年度までに、平成 22 年度実績から温室効果ガス排出量を 5.1%削減することを目標とします（エネルギー消費原単位は 9.6%削減することに昨年決定済み）。ただし、年度間の比較をしやすいするため排出係数は平成 22 年度値を一律に使用しますが、理由は次のとおりです。

- (1) 昨年度までのエコアクションプランでは、平成 22 年度の温室効果ガス排出量を平成 27 年度までに 5.1%削減することを目標にしていたが、結果は 2.8%の削減に留まったため（平成 22 年度排出係数にて算出）。
- (2) 今後も施設の新設及び廃止が検討され、導入する設備の規模など不確定要素があり温室効果ガス排出量を予測することが難しい状況であるため。
- (3) エコアクションを進める上で取組意欲が出る目標設定と、達成程度・分かりやすさ（理解のしやすさ）・年度間比較のしやすさ・削減効果を実感できる数値表現を考慮する必要があるため。

以上のとおり新しいエコアクションプランのもと、引き続きエネルギー削減に努めていきます。

② 質疑応答

委 員

2 ページ表 5 の道路関連施設のエネルギー消費が約50%増えたが、これは施設のエネルギー消費の増加原因と同様に、温室効果ガス排出係数の上昇によるものか。

事務局

同様の原因です。

委 員

廃棄物の焼却はごみ処理場のものか。

事務局

そのとおりです。

委 員

平成22年度から平成27年度まで、千歳市の全体のごみ（廃棄物）は増えているのか減っているのか。

事務局

廃棄物の全体量も焼却量（廃棄物の焼却に該当する燃やせるごみ）も増えています。

委 員

去年のパリ協定で国の目標が変更されたが、千歳市エコアクションプランはそのまま平成28年度まで継続するのか。それとも国の目標と整合性をとったものにしていくのか。

事務局

前回のエコアクションプランは平成22年度から平成27年度までのもので、終了しています。新しいものは平成28年度から平成32年度の計画として進めています。

委 員

全国ではもっと厳しい目標を立てている聞いた気がするが、千歳市はどうか。

事務局

国や道の目標を勘案しましたが、千歳市ではふさわしくないと参考にとどめています。それは、本市は人口が増えており、それに対応すべき施設の稼働と施設の増加による使用の増加が見込まれ、同じように削減できるかは、今までの実績から考えると非常に難しいと思われます。

今後の削減目標は、平成22年度から平成27年度まで温室効果排出量5.1%の目標に対し、約半分（2.8%）しか削減できなかったものを平成32年度までの目標としたものです。

国や道の目標は任意であり、強制的なものではありませんが、趣旨を勘案し平成32年度までの長期計画を立てていました。

エコアクションプランについては、その都度社会の情勢と施設の新設等を考慮し、5年ごとに計画の見直しをしていましたが、平成33年度以降の新計画では、国や道の削減目標を考慮し千歳市独自の計画を考えていきます。

会 長

他に質問等がないことから、報告第2号は報告済みとします。

4 その他

特になし。

5 閉会